

# 特集：南アフリカの経済・社会変容

## 特集にあたって

佐藤 千鶴子・牧野 久美子

南アフリカでアパルトヘイト体制が終わり、マンデラ政権が誕生してからもうすぐ二〇年となる。

この間、大統領は三回交代しているが、反アパルトヘイト闘争を主導したアフリカ民族会議（ANC）の一党優位体制は揺るぎなく、国政においてANCは、一九九四年の第一回民主選挙から一貫して圧倒的な与党の地位を確保している。

国内の政治的安定を背景に、南アフリカは国際社会において新興経済国としての注目を集め、発言力を増してきている。二〇一一年には正式にBRICSに加盟し、ブラジル、ロシア、インド、中国とともに経済成長著しい新興国の一角をなす存在としての地位を確立したほか、外交の舞台ではアフリカ連合（AU）によるアフリカ大陸内での紛争の調停役を積極的

に担ってきた。南アフリカはまた、

二〇一一年から再び国連安全保障理事会非常任理事国を務めている。

本特集には、アパルトヘイト体制からの民主化を経て、安定した政治体制を確立してきた南アフリカの新興国としてのダイナミックな経済の現状と社会変革の分野での政府の取り組み、そしてそれに対する人々の反応について論じた一二本の小論が収められている。ここでは各論の内容には立ち入らず、民主化後の経済・社会変容全体に関わる特徴を俯瞰する。

### ●国際経済体制への再統合とマクロ経済の安定

民主化によって国際社会の一員として復帰した南アフリカを待っていたのは、新自由主義の嵐が吹き荒れる国際経済体制であった。一九九〇年代初頭には、ヒト、モノ、

カネの国境を越えた移動を促進するための国際的な交渉が進んでいた。アパルトヘイト体制の南アフリカは、国際社会において政治的に孤立し、また南アフリカ製品のボイコット運動もあつて経済政策も保護主義的な色彩が強かった。しかし、南アフリカの貿易政策や為替管理政策は、民主化交渉の進展とともに、一気に規制緩和の方向へと進んでいった。

規制緩和は南アフリカ経済の再編をもたらししたが、特に外国直接投資に関しては、南アフリカ企業との対アフリカ進出を後押しするとともに、日本や中国を含めた諸外国から南アフリカへの投資を飛躍的に拡大させた。日本の対南アフリカ投資は長い間、鉱物資源と自動車製造部門が中心であったが、今日では情報通信産業や発電所建設などの多様な分野へと広がって

いる。

南アフリカ企業の国外進出や外国企業の南アフリカ進出を下支えしてきたのが、一九九六年に導入されたマクロ経済戦略「成長・雇用・再分配（GEAR）」のもとでの財政健全化やインフレ抑制を目的とする金融政策であった。一九九四年の民主選挙直前に、民主化後の政策指針としてANCが発表した「復興開発計画（RDP）」とは異なり、小さな政府と緊縮財政を掲げたGEARに対しては、労働組合などの左派勢力を中心に大きな批判が出された。だが、GEARはマクロ経済の安定化を通じて投資家の信頼を獲得し、南アフリカが新興経済国としての地位を確立するうえで重要な役割を果たしたといえる。

### ●民主化後の経済社会政策と抗議行動の増加

他方で、国内に目を向けてみれば、過去二〇年間の南アフリカ経済は「雇用なき成長」という言葉に代表されるように、一定の成長率を確保しながらも、同時に高い失業率が改善されないという状況が続いてきた。

低所得者向け住宅の供給や電化・上下水道の普及といった貧困

層の生活に関わるサービスの提供は、民主化後、一定の成果をあげてきた。しかし、公共サービスの担い手である地方政府の能力不足もあり、人々の期待に十分応えることはできず、ムベキ政権（一九九〇～二〇〇八年）のもとで貧困層による抗議行動が目立つようになった。労働者や貧困層の支持を受けて二〇〇九年に誕生したズマ政権は、雇用創出と貧困層向け公共サービスの供給に力を注ぐことを公の場の演説では繰り返し強調しているが、抗議行動は収まらず、むしろ激しさを増している。

今年（二〇一二年）八月には、北西州のマリカナ鉱山で起こった鉱山労働者による賃上げを求めるストライキに対して警察が発砲し、三四人の死者を出す大惨事となった。この事件の後、鉱山労働者によるストライキは他の鉱山へと広がり、複数の鉱山が一時的に操業停止せざるをえなくなったほか、トラック運転手などの他業種でも暴力や破壊行為をとなくなったストライキが発生することになった。

### ● 複合化する社会

抗議行動やストライキが増加した背景には、民主化後、特に黒人

社会内部で格差が拡大したことがある。人種間の格差は正と黒人の経済的向上を目的に民主化後に導入された雇用均等政策によって、公務員部門を中心に黒人の専門職や管理職への登用が進み、南アフリカでは「ブラック・ダイヤモンド」と呼ばれる黒人中間層が出現した。加えて、黒人資本家・経営者育成を目的とした「黒人の経済力強化（BEE）」の取り組みにより、少数だが社会的影響力の大きい黒人富裕層も生まれている。依然として白人と黒人の間に著しい所得格差があるのに加え、黒人内部でも格差が拡大したことにより、南アフリカ社会内部の階層化はさらに複雑なものとなっている。

さらに、南アフリカ社会は、民主化とともにアフリカ各地からの移民が流入したことで、いっそうの变貌を遂げている。サハラ以南のアフリカ随一の経済力を持ち、高等教育機関も整っている南アフリカにアフリカ諸国から労働移民や留学生が殺到するのは、グローバリゼーションの進む今日、驚くべきことではないのかもしれない。しかし、二五%を超える高い失業率を抱える南アフリカでは、しばしば移民は職を奪う存在とみなさ

れ、移民に対して非寛容な態度がとられることがある。実際、南アフリカでは二〇〇八年にアフリカ諸国からの移民を対象とする暴力的な外国人排斥（ゼノフォビア）事件が発生し、短期間に多数の死者を出すに至った。このときは、南アフリカ政府が慌てふためき、外国人に対する暴力事件が起きたタウンシップに軍隊を派遣して事態の早期收拾を図ったが、人々の生活が改善されなければ、再び移民がスケープゴートにされる可能性は否定できない。

### ● 外から見た南アフリカと内から見た南アフリカ

過去二〇年間の南アフリカ経済と社会の変化を一言で表現するのは簡単ではない。GDP成長率や活発化する貿易・投資、そして国際社会での活躍などを見る限り、南アフリカはアフリカの代表として、あるいは経済成長著しい新興国の一員として、非常にうまくやってきたように見える。

その一方で、南アフリカ国内に目を向けてみれば、民主化後に導入されたさまざまな政策的取り組みにもかかわらず、いまだ多くの人々が民主化による生活状況の改善を実感できずにおり、政府に対

する不満が抗議行動といった形で表明されることが増加している。

本特集は、こういった南アフリカの経済と社会の多様な側面に対して、さまざまな角度からアプローチしている。南アフリカ最大の産業都市ヨハネスブルグにあるチャイナタウンの昨今の変化について紹介した本誌フォトエッセイと併せて、民主化後の南アフリカ社会の動態と変容過程を理解する一助として、お読み頂ければと思う。

なお、本特集に収められたエッセイの約半分は二〇一〇～一一年度にアジア経済研究所で実施した研究会事業をもとに書かれている。『南アフリカの経済社会変容』（アジア経済研究所研究双書）として近々刊行される予定の研究会最終成果もぜひ手にとっていただければ幸いである。

（さとう ちづこ・まきの くみこ  
／アジア経済研究所 アフリカ研究グループ）